

新潟県あれこれ全国ベスト5

順位	分野	項目	数値	対象年・時点	調査・資料出所
1位	自然	最長河川(信濃川)	367 km	平成30年4月30日	国土交通省水管理・国土保全局水政課「河川管理統計」
	人口・世帯	※ 離婚率(人口1千人当たり)	1.29 件	平成29年	厚生労働省政策統括官「人口動態統計月報年計(確定数)の概況」
	鉱業	鉱業・採石業、砂利採取業売上高	1,133 億円	平成27年	総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」
	製造業	水産練製品の出荷額 ¹⁾	353 億円	平成28年	経済産業省「工業統計表 品目別統計表」
		米菓の出荷額	2,056 億円	平成28年	〃
		切餅・包装餅の出荷額	320 億円	平成28年	〃
		ニット製男子セーター他の出荷額	22 億円	平成28年	〃
		ニット製女子セーター他の出荷額	149 億円	平成28年	〃
		金属洋食器の出荷額	115 億円	平成28年	〃
	石油ストーブの出荷額	429 億円	平成28年	〃	
清酒製造免許場数	99 場	平成30年3月31日	国税庁「国税庁統計年報」		
農林水産業	米の産出額	1,417 億円	平成29年	農林水産省大臣官房統計部「生産農業所得統計」	
	水稲収穫量	627,600 t	平成30年	農林水産省大臣官房統計部「作物統計」	
	水稲作付面積(子実用) ²⁾	118,200 ha	平成30年7月15日	〃	
	えだまめ作付面積	1,570 ha	平成29年	農林水産省大臣官房統計部「野菜生産出荷統計」	
	なす作付面積	604 ha	平成29年	〃	
	ゆり(切り花)作付面積	127 ha	平成29年	農林水産省大臣官房統計部「花き生産出荷統計」	
	球根類収穫面積	105 ha	平成29年	〃	
	鉢もの類(花木類)収穫面積	80 ha	平成29年	〃	
	チューリップ(切り花)産出額	6 億円	平成28年	農林水産省大臣官房統計部「花木等生産状況調査」	
	観賞用錦ごい養殖業経営体数	324 経営体	平成25年11月1日	農林水産省大臣官房統計部「漁業センサス」	
建設業	建設業従業者数(人口10万人当たり)	4,363.0 人	平成28年6月1日	総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」	
教育	中学男子卓球部員数(中学男子100人当たり)	14.69 人	平成30年度	公益財団法人日本中学校体育連盟「加盟校調査」	
	高等学校等進学率	99.60 %	平成30年3月卒	文部科学省総合教育政策局「学校基本調査」	
文化	専修学校(専門課程)進学率	26.07 %	平成30年3月卒	文部科学省総合教育政策局「学校基本調査」	
	重要有形民俗文化財指定件数(国指定)	17 件	平成31年4月1日	文化庁「国宝・重要文化財等都道府県別指定件数一覧」	
健康・医療	神社の数(宗教法人数)	4,712 社	平成29年12月31日	文化庁「宗教統計調査」	
	女子の平均身長(6歳)	116.8 cm	平成30年度	文部科学省総合教育政策局「学校保健統計調査」	
くらし	※ むし歯の本数(12歳児1人当たり) ³⁾	0.3 本	平成30年度	文部科学省総合教育政策局「学校保健統計調査」	
	新幹線駅数 ⁴⁾	7 駅	平成31年3月31日	県統計課調べ(JR各社営業情報により調査)	
エネルギー	清酒消費数量(成人1人当たり)	11.2 l	平成29年度	国税庁「国税庁統計年報」	
	原油の生産量	390,984 kl	平成29年	経済産業省大臣官房調査統計グループ「経済産業省生産動態統計」	
観光	天然ガスの生産量	2,428,399 km ³	平成29年	〃	
	ハクチョウ類飛来数	22,683 羽	平成30年1月	環境省自然環境局「ガンカ主種の生息調査」	
2位	自然	1、2級河川の延長	5,169 km	平成30年4月30日	国土交通省水管理・国土保全局水政課「河川管理統計」
		自然公園面積	316,891 ha	平成30年3月31日	環境省自然環境局「自然公園都道府県別面積総括」
	製造業	利器工器具・手道具出荷額 ⁵⁾	130 億円	平成28年	経済産業省「工業統計表 品目別統計表」
		テニス・卓球・バドミントン用具の出荷額	49 億円	平成28年	〃
	農林水産業	耕地面積	170,100 ha	平成30年7月15日	農林水産省大臣官房統計部「耕地及び作付面積統計」
		栽培きのこ類産出額	402 億円	平成29年	農林水産省大臣官房統計部「林業産出額」
		球根類出荷量	1,660 万球	平成29年	農林水産省大臣官房統計部「花き生産出荷統計」
		鉢もの類(花木類)出荷量	787 万鉢	平成29年	〃
	建設業	建設業事業所数(人口10万人当たり)	592.6 事業所	平成28年6月1日	総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」
	教育	中学女子バレーボール部員数(中学女子100人当たり)	12.78 人	平成30年度	公益財団法人日本中学校体育連盟「加盟校調査」
文化	重要無形民俗文化財指定件数(国指定)	13 件	平成31年4月1日	文化庁「国宝・重要文化財等都道府県別指定件数一覧」	
健康・医療	※ 肩こり有訴者率	5.6 %	平成28年6月	厚生労働省「国民生活基礎調査」	
社会福祉	地域子育て支援拠点事業実施箇所数(人口10万人当たり)	10.0 箇所	平成29年度	厚生労働省「平成29年度地域子育て支援拠点事業実施状況」	
くらし	国・県道の実延長	6,659 km	平成29年4月1日	国土交通省道路局「道路統計年報」	
	高速自動車道の開通延長	441 km	平成30年3月31日	全国高速道路建設協議会「高速道路便覧」	
	消防団員数	36,966 人	平成30年4月1日	消防庁「消防白書」	
3位	人口・世帯	3世代同居率	13.8 %	平成27年	総務省統計局「国勢調査結果」
	製造業	ビスケット類、干菓子の出荷額	445 億円	平成28年	経済産業省「工業統計表 品目別統計表」
		清酒(濁酒を含む)の出荷額	518 億円	平成28年	〃
	農林水産業	西洋なし収穫量	1,670 t	平成30年	農林水産省大臣官房統計部「西洋なし、かき、くりの結果樹面積、収穫量及び出荷量」
		西洋なし出荷量	1,470 t	平成30年	〃
		ゆり(切り花)出荷量	1,240 万本	平成29年	農林水産省大臣官房統計部「花き生産出荷統計」
		ゆり(切り花)産出額	30 億円	平成28年	農林水産省大臣官房統計部「花木等生産状況調査」
	教育	中学男子陸上競技部員数(中学男子100人当たり)	11.63 人	平成30年度	公益財団法人日本中学校体育連盟「加盟校調査」
		中学校2年生の体力・運動能力(男子) ⁶⁾	45.18 点	平成30年度	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」
	文化	伝統的工芸品指定品目数(国指定)	16 品目	平成30年11月7日	経済産業省「伝統的工芸品指定品目一覧」
社会福祉	地域密着型介護老人福祉施設数	94 施設	平成29年10月1日	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	
観光	海水浴場の数	61 か所	平成30年3月	公益社団法人日本観光振興協会「数字でみる観光」	
	温泉地の数(宿泊施設のある)	145 か所	平成30年3月31日	環境省自然環境局「温泉利用状況」	
	スキー・スノーボード場の数	51 か所	平成27年10月1日	文部科学省生涯学習政策局「社会教育調査」	
4位	人口・世帯	1世帯当たりの人員	2,548 人	平成30年1月1日	総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
	農林水産業	農家数	78,453 戸	平成27年2月1日	農林水産省大臣官房統計部「2015年農林業センサス結果の概要(確定値)」
		さといも作付面積	616 ha	平成29年	農林水産省大臣官房統計部「野菜生産出荷統計」
		すいか作付面積	548 ha	平成29年	〃
	サービス業	旅館、ホテル事業所数(人口10万人当たり)	66.8 事業所	平成28年6月1日	総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」
		ラーメン店事業所数(人口10万人当たり)	26.1 事業所	平成28年6月1日	〃
	教育	中学校2年生の体力・運動能力(女子) ⁶⁾	53.25 点	平成30年度	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」
		中学女子陸上競技部員数(中学女子100人当たり)	8.24 人	平成30年度	公益財団法人日本中学校体育連盟「加盟校調査」
		小学校5年生の体力・運動能力(女子) ⁶⁾	58.87 点	平成30年度	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」
	くらし	木造住宅率	84.0 %	平成25年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
観光	道の駅登録数	39 駅	平成30年4月25日	国土交通省「道の駅一覧」	
5位	自然	県土総面積	12,584 km ²	平成30年10月1日	国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」
	企業活動	老舗企業数(創業100年以上) ⁷⁾	1,283 社	平成28年	東京商工リサーチ「新潟県老舗企業調査」
	サービス業	理容事業所数(人口10万人当たり)	126.9 事業所	平成28年6月1日	総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」
	文化	公民館数	443 館	平成27年10月1日	文部科学省生涯学習政策局「社会教育調査」
	くらし	住宅延べ面積(1住宅当たり)	134.9 m ²	平成25年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
		持ち家比率	75.5 %	平成25年10月1日	〃

※数値の小さい方から数えて順位をつけているもの。

- 1) 魚肉ハム・ソーセージを除く。
- 2) 青刈り面積(飼料用米等を含む)を除いた面積。
- 3) 12歳児1人当たりの永久歯平均むし歯(う歯)等の数。
- 4) 全国新幹線鉄道整備法に定義される新幹線鉄道の駅
- 5) 理髪用刃物、ほう丁、はさみ、工匠具、つるはし、ハンマ・シヨベル・スコップ・ボール、その他の利器工器具・手道具の計。
- 6) 美技の8種目の成績を1点から10点に得点化した合計得点(80点満点)。
- 7) 平成29年に創業100年以上になる企業。

県勢

		項目	新潟県	全国	単位	対象年・時点	本県の順位 ¹⁾					
土地		総面積	12,584.23	377,974.17	km ²	平成30年10月1日	5					
		耕地面積	170,100	4,420,000	ha	平成30年7月15日	2					
		可住地面積割合	36.0	32.9	%	平成29年10月1日	18					
		自然公園面積割合	25.2	14.7	%	平成30年3月31日	9					
気象	²⁾	年平均気温	14.3	16.8	℃	平成30年	39					
		日照時間(年間)	1,698.8	2,112.2	時間	〃	45					
		降水量(年間)	1,795.5	1,445.5	mm	〃	22					
		降水日数(年間)	173	103	日	〃	4					
		総人口	2,246	126,443	千人	平成30年10月1日	15					
人口		人口密度	183.1	340.8	人/km ²	平成27年10月1日	34					
		世帯数	895	58,008	千世帯	平成30年1月1日	15					
		世帯人員	2,548	2,202	人/世帯	〃	4					
		老年人口の割合	31.9	28.1	%	平成30年10月1日	14					
		出生率(人口千対)	6.6	7.6	-	平成29年	42					
		死亡率(人口千対)	13.0	10.8	-	〃	14					
		自然増減率(人口千対)	-6.4	-3.2	-	〃	38					
		就業人口		15歳以上就業者数	1,141	58,919	千人	平成27年10月1日	14			
				第1次産業就業者割合	5.9	4.0	%	〃	22			
				第2次産業就業者割合	28.9	25.0	%	〃	14			
第3次産業就業者割合	65.2			71.0	%	〃	32					
農業		農家数	78,453	2,155,082	戸	平成27年2月1日	4					
		専業農家数(販売農家)	10,781	442,805	戸	〃	17					
		兼業農家数(販売農家)	43,628	886,786	戸	〃	1					
		農業従業者(販売農家)	79,324	2,096,662	人	〃	4					
		1経営体当たり経営耕地面積	2.62	2.54	ha	〃	9					
		3) 農業産出額	2,488	92,742	億円	平成29年	12					
		水稲収穫量	627,600	7,780,000	t	平成30年	1					
		4) 5) 6)	7)	8)	9)	10)	事業所数	185,526	7,635,444	人	〃	17
		従業者数	4,835,418	317,247,286	百万円	平成29年	23					
		1事業所当たり出荷額等	91.876	169.651	万円	〃	43					
従業者1人当たり出荷額等	2,606	4,155	万円	〃	43							
工場立地件数	42	1,123	件	平成30年	7							
商業		事業所数	29,006	1,355,060	事業所	平成28年6月1日	14					
		従業者数	207,932	11,596,089	人	〃	15					
		年間商品販売額	70,157	5,816,263	億円	平成27年1月1日~平成27年12月31日	16					
		1事業所当たり年間商品販売額	24,187	42,923	万円	〃	20					
		従業者1人当たり年間商品販売額	3,374	5,016	万円	〃	19					
		消費者物価地域差指数 総合(持家の帰属家賃を除く)(県庁所在市)	99.2	100.0	全国平均=100	平成29年	20					
物価・家計・労働		7) 1世帯当たり年間消費支出(県庁所在市)	328,962	315,314	円	平成30年	17					
		常用労働者1人当たり年間現金給与総額(事業所規模5人以上)	291,359	316,966	円	平成29年	26					
		8) 新規求人数	12,351	578,390	月平均人	平成29年度	13					
		8) 就職件数	2,315	85,551	月平均件	〃	10					
		9) 県内総生産(名目)	88,840	5,392,543	億円	平成28年度	...					
		9) 県民所得	64,596	3,917,156	億円	〃	...					
		9) 1人当たり県民所得	2,826	3,087	千円	〃	...					
		3) 生産農業所得	1,128	37,616	億円	平成29年	11					
		10) 金融機関預貯金残高	161,371	11,247,506	億円	平成30年3月31日	16					
		金融機関貸出残高	72,415	6,229,275	億円	〃	16					
普通会計歳入決算額	1,032,500	50,889,504	百万円	平成29年度	15							
普通会計歳出決算額	995,621	49,448,460	百万円	〃	14							
財政力指数	0.46103	0.51602	-	平成27~29年度3か年度単純平均	25							
1人当たり県税収入額	254,014	190,161	円	平成28年度	16							
1人当たり県税収入額	127,690	144,053	円	平成29年度	29							
所得		児童1人当たり年間小学校教育費	1,212,949	931,435	円	平成28年度	6					
		生徒1人当たり年間中学校教育費	1,325,859	1,084,063	円	〃	8					
		生徒1人当たり年間高等学校(全日制課程)教育費	1,231,861	1,198,000	円	〃	22					
		高等学校等進学率	99.60	98.81	%	平成30年3月卒	1					
		専修学校(専門課程)進学率	26.07	15.98	%	〃	1					
		大学等進学率	46.39	54.72	%	〃	35					
		公民館数	443	14,171	施設	平成27年10月1日	5					
		博物館数	38	1,256	施設	〃	9					
		市(区)町村立図書館設置率	80.0	75.0	%	〃	21					
		金融・財政		11) 国・県・市町村道実延長	37,208.8	1,215,091.4	km	平成29年4月1日	9			
11) 国・県・市町村道舗装率	80.1			82.0	%	〃	37					
12) 持ち家比率	75.5			61.7	%	平成25年10月1日	5					
水道普及率	99.4			97.9	%	平成29年3月31日	11					
13) 汚水処理人口普及率	87.2			90.9	%	平成30年3月31日	22					
生活保護率(人口1千人当たり)	9.3			16.8	月平均	平成29年度	34					
社会福祉施設数(人口10万人当たり)	54.4			46.6	施設	平成29年10月1日	26					
病院数(人口10万人当たり)	5.7			6.6	施設	〃	37					
一般診療所数(人口10万人当たり)	73.9			80.1	施設	〃	32					
歯科診療所数(人口10万人当たり)	51.3			54.1	施設	〃	14					
生活環境		医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	191.9	240.1	人	平成28年12月31日	44					
		医療施設従事歯科医師数(人口10万人当たり)	86.0	80.0	人	〃	7					
		自動車保有台数	1,845	81,563	千台	平成30年3月31日	14					
		交通事故発生件数(人口10万人当たり)	169.2	340.5	件	平成30年	44					
		火災出火件数(人口10万人当たり)	25.4	30.0	件	〃	41					

- 1) 本県の順位は、単位数の大きさの順位。
- 2) 気象の全国は、東京の値。
- 3) 全国値は、全国を推計単位とする値。
- 4) 従業者4人以上の事業所。1事業所当たり出荷額等と従業者1人当たり出荷額等については、平成30年6月1日現在の事業所数及び従業者数と、平成29年の製造品出荷額等を基に算出した。
- 5) 電気業のうち太陽光発電施設は調査対象外。研究所立地件数を除く。
- 6) 1事業所当たり年間商品販売額と従業者1人当たり年間商品販売額については、平成28年6月1日現在の事業所数及び従業者数と、平成27年の年間商品販売額を基に算出。
- 7) 二人以上の世帯のうち労働者世帯。東京都については東京都都区部。
- 8) 総数(新規卒業者及びパートタイムを除く)。
- 9) 全国値は、「国民経済計算年報」による値。
- 10) 商工組合中央金庫を除いた値。
- 11) 高速自動車国道を除く。
- 12) 簡易舗装を含む。
- 13) 福島県において、調査不能な町村を除いた値を公表している。
- *) 速報。

全国からみた新潟県